

# 関市議会 文教経済委員会 行政視察報告書

- 1 視察日程 平成29年10月2日(月)～10月3日(火) (2日間)
- 2 視察事項 岡山県備前市 ○日本遺産を活用した取組について  
兵庫県相生市 ○教育委員会における子育て支援について
- 3 参加者 委員長 村山景一  
副委員長 土屋雅義  
委員 波多野源司  
委員 幅永典  
委員 山藤鉦彦  
委員 西部雅之  
委員 長屋和伸  
委員 猿渡直樹  
随 行 後藤翔哉 (議会事務局)

## 視察No.1 日本遺産を活用した取組について

訪問日時 平成29年10月2日(月) 15時00分～16時30分

訪問先 所在地 備前市東片上126  
名称 備前市役所  
担当部署 シティセールス推進課 世界・日本遺産推進係

### 説明内容(概要)

備前市は旧閑谷学校が2015年4月、第1回目の日本遺産に認定され、本年度には、備前焼が「きっと恋する六古窯—日本生まれ日本育ちのやきもの産地—」と題して、越前町、瀬戸市、常滑市、甲賀市、篠山市と共に認定された。備前市は縄文時代から続いた世界に誇る焼物の産地であり、日本遺産認定を契機に、地域の活性化を図っている。

### ○認定に至るまでの経緯

2015年

日本遺産認定の事業が文化庁より誕生。

旧閑谷学校等を構成文化財とする「近世日本の教育遺産群-学ぶ心・礼節の本源-」を水戸市、足利市、日田市とシリアル(連携)型で申請。

備前焼に関するストーリー「天下人が愛したうつわ」を備前市単独で申請。

2015年4月24日

「近世日本の教育遺産群-学ぶ心・礼節の本源-」日本遺産認定。

「天下人が愛したうつわ」不採択。

2015年6月

備前焼について、シリアル型で申請してはどうかとのことから、六古窯という枠組みで関係自治体5市町に趣旨を説明。

→各自治体から了承を得て備前市が事務局として取りまとめることが決定。

2015年11月21日～22日

篠山市で「日本六古窯サミットin篠山」が開催。

→「日本六古窯サミットin篠山」サミット宣言の一つに「世界に通用する日本六古窯ブランドを確立するため、有効な情報発信を研究し、日本遺産認定などに向けてさまざまな活動に取り組みます。」を入れ採択。

2016年

「炎と土の結晶-日本六古窯-」として6市町のシリアル型で申請するも不採択。

2016年5月

再度、六古窯関係自治体に申し入れ、備前市が事務局で日本遺産認定申請に取り組むことを了承。

2017年4月

「きっと恋する六古窯-日本生まれ日本育ちのやきもの産地」日本遺産認定。

## ○認定後の取組

- (1) 認定直後の備前市での協賛行事 期間：2017年4月29日～5月7日
  - ①備前焼ミュージアムの入館料を無料
  - ②協賛作家、窯元による店頭サービス
- (2) 文化庁の補助事業（日本遺産魅力発信推進事業）の活用
  - ①情報発信事業（パンフレット・HP等の作成、映像制作）
  - ②人材育成事業（ガイド・語り部育成）
  - ③普及啓発事業（周遊ルート形成、飲食・宿泊、交通事業者への普及啓発等）
  - ④公開活用（説明版・案内板の充実）
- (3) 2017年12月「六古窯サミットin越前」での日本遺産記念サミット・企画展
- (4) 各市町での「やきもの祭り」での「日本遺産記念六古窯展」等

## ○今後の目標

国の補助事業の活用や6地域がお互いに情報発信と連携に取組み、国に認められた日本遺産というブランドを国内外にPRし、世界に通用する日本六古窯ブランドを確立する。

## ○今後の課題

- ・日本六古窯の認知度、魅力、ブランド力の向上
- ・補助金のなくなる4年目から自走できる体制づくり

## 主な質疑応答

- |    |   |
|----|---|
| 質問 | 2015年に申請した「天下人が愛したうつわ」はどのような内容であったか。  |
| 回答 | 備前焼を市単独で申請した。お茶の世界や、戦国時代に備前焼が使われていたというようなストーリーで申請したが、不採択であった。   |
| 質問 | ストーリーをつなぐ上で重要な役割を担うこれまで無名であった文化財や伝統文化をどのように観光や地域振興に活用しようとしているか。   |
| 回答 | 日本遺産のコンセプトに基づくモデルルートを各市町、また六古窯全体としても全地域を周遊できるものをつくり、交流人口を増加させることにより観光や地域振興へつなげていきたい。  |
| 質問 | 認定を受けるために何が必要か。   |
| 回答 | 日本遺産は、2020年の東京オリンピックまでに外国人旅行者を2千万人呼び込むという政府方針を達成できるように、文化庁が考案した施策であると考え。文化財を並べるだけでは人は集まらないので、外国人目線でどうすれば観光に来てもらえるのかを考え、そのものそのままの価値ではなく、まちの特徴になった背景や経緯が何かを検討し、外国人が喜びそうなストーリーを用意することが大切だと考える。ストーリーを練っていく中で、文化庁とやり取りし、アドバイスを受けられるといいと思う。 |

質問 2015年に旧閑谷学校が日本遺産に認定されているが、はじめからシリアル型であったか。

回答 そうである。前市長が商工会議所会頭をしており、旧閑谷学校を水戸市、足利市、日田市と連携して世界遺産に登録しようと進めていた。一旦備前市は市単独で進めようと離れたが、今回の日本遺産認定については、商工会議所の連携の中で以前から知り合いであった関係者とまた合流するという形で、申請するに至った経緯がある。

質問 シリアル型よりも単独型の方が、補助金の執行という意味においてもやりやすいように思うが、2回目3回目の挑戦をするという考えはなかったのか。

回答 当局の判断で、シリアル型で申請することに決定した。

質問 事業は認定6市町で分担しているのか。

回答 六古窯については基本的に、この市でこの事業をする、単独でこの事業がしたいというような事業の分け方はやめるよう指導があり、6市町全体で事業を進めていく方針である。HPの立上げや映像制作も、六古窯として一括りで行うようにしている。市単独で事業を進めるのであれば、六古窯の中の備前焼という位置づけでPRする形になる。備前市が事務局を務めているが、5市町と連携するのにかなりの事務量である。また、旧閑谷学校については、事務の手分けをしている。

質問 認定6市町との予算配分の調整等どのように行っているか。

回答 認定されると、3年間国から補助金が交付され、交付された補助金は認定6市町で結成された「六古窯日本遺産活用協議会」において執行していく。各市町で行う単独事業については、各市町で行う。「六古窯日本遺産活用協議会」への6市町の負担金予算については、国の「日本遺産魅力発信推進事業」補助金が2月から3月にかけての概算払いとなるため、協議会の事業費と国の補助金を一部含めた負担金を予算計上して、年度末に国の補助金が入金された後、6市町へ負担金精算金を支払う。協議会の事業費（補助対象とならない経費）を実質の負担として6市町で按分する。

質問 国からの補助金、協議会の事業費はいくらか。

回答 認定されたばかりなので実際にいくらかかるかは不明だが、本年度は各市町の負担金を500万円ずつ計上した。500万円すべてが負担金ではなく、国からの補助金が交付されてからは返金もするので、実質負担は現在の計画では各市町50万円くらいになるのではないかと考えている。

質問 単独型かシリアル型、どちらの方がよいと考えるか。

回答 認定されるストーリーが面白く、人々を感動させられるかどうか重要なので、どちらがいいというのではないと考える。シリアル型であれば、今後の関わりもあるので、どの市と連携するかは重要だと思う。

質問 認定されたことで、市民の備前焼に対する意識の変化はあったか。  
回答 備前焼業界や商工・観光関係者等は、市の指導がなくても、独自ののぼり旗を作成する等、日本遺産を活用する動きが見られる。日本遺産になったことで、市民の備前焼に対する認知度も高まり、PRが自然とできる形になった。

## 調査結果のまとめ

- ・日本遺産に認定され認知度は高まったが、若い世代へ文化を継承していくことがこれから重要になってくると思う。これは本市の刃物産業にも当てはまると思われる。そのため、若者向けのデザインの生産等といった若い世代に関心を持ってもらえるような取組も必要ではないかと感じた。
- ・単独型は市が考える事業を展開しやすいという点において、シリアル型より優れていると考えるが、それにはより面白く、人々を感動させるストーリーが必要になる。本市は岡山県瀬戸内市とシリアル型での認定を目指しているが、五箇伝の中では、関の刃物は歴史が新しい方になるので、そのあたりをカバーするストーリーができるといいと思う。
- ・日本遺産認定のためには文化財を並べるだけではなく、観光客や外国人の視点に立った展開を行い、それに沿ったストーリーを作らなければならない。これは、観光客を増やすための取組の一つだと考えるが、遺産そのものの価値で評価しないことに驚いた。岡山県瀬戸内市とのシリアル型での申請にあたり、どのようなストーリーを作り、認定後どのような取組を共に行うか考えていかなければならないと感じた。
- ・本市には織田信長の鉄甲船、春日神社の能舞台、円空上人、小瀬鶉飼といった日本刀以外の魅力もあるので、そういった話も活かせると面白いストーリーになるのではないかと思う。
- ・日本遺産の位置づけは、世界遺産登録や文化財指定のような文化財の保護というよりも観光資源を活用した観光振興にあると思う。多くの観光客を誘致することも大切だが、文化財を保護することをおろそかにしてはならないと思うので、観光に重点を置きすぎないように気を付けることが必要だと感じる。
- ・補助金を技術の継承に役立つようにできるとありがたいと思う。ただし、補助金の交付が永続的なものではなく3年間ということなので、どのように事業を継続していくかを考えていく必要があると思う。

## 視察No.2 教育委員会における子育て支援について

訪問日時 平成29年10月3日(火) 9時30分～11時00分

訪問先	所在地	相生市旭1-1-3
	名称	相生市旧市民会館
	担当部署	企画総務部定住促進室

### 説明内容(概要)

相生市は平成23年4月1日に「子育て応援都市宣言」を行い、その具体的な施策として「11の鍵」という国に先駆けた子育て・教育支援、定住促進の取組を実施している。この取組実施の背景には、人口減少、特に年少人口(県下で最下位)の減少があげられる。相生市の人口は、昭和49年の42,188人をピークに、平成27年には30,129人にまで減少した。これを解決していくための市の姿勢を示すために、上記宣言を行い、選択と集中の結果として、子育て世代をターゲットに定住促進を図っている。

#### ○相生市子育て応援都市宣言(平成23年4月1日宣言)

子どもは次代を担うかけがえのない存在であり、子どもたちが夢と希望をもち、健やかに育つことは、わたしたちの願いです。

子どもを産み育てやすい環境をつくり、心豊かなたくましい人を育てることは、わたしたちの使命です。わたしたち相生市民は、子どもの笑顔があふれ、子育てに喜びを実感できるよう、家庭、地域、学校、行政みんなが手を携え、地域全体で子育てを支えるまちを目指し、ここに「子育て応援都市」を宣言します。

#### ○定住促進事業「11の鍵」

11の定住促進関連事業を「11の鍵」として、以下の事業を市内外へPRしながら、展開している。(事業費は、平成29年度当初予算額)

##### ① 新婚世帯家賃補助金交付事業(定住促進室) 28,620千円

市内の賃貸住宅を契約し入居した新婚世帯に、3年を限度に毎月1万円の家賃補助をする。婚姻3年以内で夫婦どちらかが40歳未満の家庭に限る。

##### ② 定住者住宅取得奨励金(定住促進室) 32,360千円

市内に住宅を新築または購入した40歳未満の世帯に50万円を、市外からの転入者で住宅を新築または購入した世帯(年齢制限なし)に30万円を5年に分けて助成する。中古住宅はいずれも半額助成する。

##### ③ マタニティータクシークーポン交付(子育て元気課) 540千円

妊婦が健診や外出の際に利用できるタクシー助成券1万円分(500円×20枚)を贈る。

##### ④ 出産祝金支給(子育て元気課) 12,003千円

通院などで労力・交通費負担軽減と出産時にお祝いとして、出生児1人当たり5万円のお祝い金を贈る。

⑤ **こども医療費助成**（市民課） 44,474千円

平成22年度に拡充された、中学3年までの入院医療費の無料化に加え、小学3年まで無料だった通院医療費についても、平成23年4月診療分から、中学3年までに拡大し、中学3年までの入院・通院にかかる医療費の無料化を実施している。（所得制限あり）。

⑥ **子育て応援券交付**（子育て元気課） 4,202千円

子どもが生まれた親に、3歳になるまでの期間に利用できる2万円分の子育て応援券を贈る。転入の場合は金額が違う。応援券は、有料の一時預かりや産後の育児・家事支援、予防接種、タクシー利用などに利用できる。

⑦ **保育料軽減事業**（子育て元気課・教育管理課） 52,620千円

市立幼稚園保育料を無料とする。

認可保育所、認可外保育所、私立幼稚園、認定こども園には、月額8千円を限度に補助する。※事業実施時の市立幼稚園保育料月額6千円と給食費月額2千円。

⑧ **市立幼稚園預かり保育事業**（教育管理課） 5,455千円

4歳児と5歳児を対象に、通常保育終了後16時30分まで月額5千円で預かり保育を実施する。

⑨ **給食費無料化**（学校教育課） 106,952千円

市立幼稚園、小、中学校及び、特別支援学校に通う、市内在住の3～15歳の児童・生徒等を対象に給食を無料で提供する。

※幼240円/食、小250円/食、中310円/食

⑩ **相生っ子学び塾事業**（生涯学習課） 4,507千円

小学5、6年生の希望者を対象に放課後の居場所づくり、自学自習力と基礎学力の向上を図るため、週1回の国語と算数の学習塾、月2回程度、英語と珠算の教室を地域の人々や教員OBの協力のもと、『相生っ子学び塾』として無料で実施する。

⑪ **ワンピース・イングリッシュ事業**（学校教育課・生涯学習課） 27,024千円

幼児期から中学校卒業まで、段階に応じた英語教育のため、総合的なプログラムを実施する。

○取組の効果・市民の反応

人口推移については、定住施策開始以降、社会増減の幅が約半減している。平成27、28年度には2年連続で社会増となり、施策に一定の効果が認められる（近隣では相生市のみ）。また、施策発表当初は、財政的に短期間で終わってしまうのではないかと、なぜ子育て世代だけが支援対象なのかといった意見があったが、施策開始以降は、財政面を不安視する声はあるものの、賛成の意見が多くなってきている。

○今後の課題

・定住者が増加することを目的に、様々な媒体を活用して、今後も効果的なPRを続けながら、実績の分析をしていく。

・地域創生総合戦略「相生市もっと活力上昇計画」を軸として、ターゲットを明確にした事業展開をしていく。

## 主な質疑応答

- 質問 これだけの事業を行うための財源をどのように確保したか。
- 回答 これまでは駅前の区画整理など、人口規模と比較して大きなプロジェクトを複数抱えていたが、人口3万人に見合った財政規模がどれくらいなのかを考え直すところからはじめた。その結果、財政規模を20%削減することが人口規模に合っていると判断し、その浮いた経費を子どもたちへの投資に変えることで、財源を確保した。
- 質問 事業総額はいくらか。どの事業がウェイトを占めているか。
- 回答 約3億円である。平成23年度の事業開始からほぼ数字を変えずに実施している。給食費無料化が事業総額の1/3を占めており、今後も看板事業として継続していく予定である。
- 質問 「11の鍵」を実施するうえで、条例の改正など行ったか。
- 回答 条例ではなく、ほとんどが補助金の交付要綱の改正であった。給食費無料化に一番苦労した。給食費は原則保護者が負担しなければならないが、無料化することで、本来支払うべき金額を教育委員会に委託、権限を教育委員会に委ねますといった誓約書を保護者からとり、法律的に違法にならないようにしなければならないことが大変であった。法律の中で謳われた内容をどうすれば法律の解釈から外れないか、また、学校給食会と補助金についてどのようにすればクリアできるか協議を重ねていくことに時間がかかった。
- 質問 食物アレルギー等を有する児童生徒への対応はどのように行っているか。
- 回答 命に関わることなので、慎重に対応している。牛乳、卵については、代用品の使用が可能なので、代用品を使用しているかどうかを事前に調査している。それ以外のアレルギーや、アレルギーが強い体質の児童生徒については、給食の提供が難しいので、家族と相談してお弁当を持ってきてもらうような形で対応している。保育料軽減事業で、給食費を月額2千円補助しているので、お弁当を作る方への負担が過大にならないようにしている。
- 質問 人口減少幅を小さくできた要因は何だと考えるか。
- 回答 教育に力を入れて魅力的な街づくりに努めているが、教育だけでは定住につながらないので、住むための環境整備も必要だと考える。地域創生が全国で始まってから、どの市町村でも家賃補助や住宅購入補助に取り組んでいるが、相生市は国よりも4年早い平成23年度からはじめ、制度のPRを積極的に進めてきた。相生市で教育を受けさせたい、住むところにも何か補助がないかを探している方への需要と供給の連動がうまくできたことが効果的であったと考える。
- 質問 給食費無料化実施は全国の市で初めてとのことだが、どのような思いで始めたのか。



回答 無料ということがメインではなく、衣食住の食の部分学校教育の中で児童生徒にしっかりと教え、給食をいただいているという生産者への感謝の気持ちを常に持ってほしいと思っている。この思いが、大切な教育、授業の一環の一つであり、この事業のスタートであったのではないかと考える。

## 調査結果のまとめ

- 11 の事業それぞれがつながっておりわかりやすく、PRがしやすい上にインパクトも強い。事業の成果も出つつあり、とても参考になった。
- 給食費無料化に国も今後本腰を入れて進める動きがある。これまでに約 60 の自治体が無料化を実施し、移住定住促進に取り組んでいる。相生市では 11 の事業に約 3 億円費やしており、中でも給食費無料化が 1/3 を占めている。他の事業を見ても、子育て世代への支援に力を入れていることがわかり、子育て世代への PR 効果がとても高いと感じる。
- 合併により子育て世代の負担が増加し、これからを担っていく世代がより住みやすいまちへ転出し、人口を減らした地域が本市にもあったと聞く。これは逆に、子育てにお金がかからないようにすれば、若年層の人口減少は防げるということを示している。そのため、相生市はとても優れた事業をしていると思う。
- 「11 の鍵」は人口減少を防ぎ、人口増加を目指す施策である。先の衆議院選挙において与党は、幼児教育無償化などを明記しており、いずれは全国どの自治体においてもそのようになると思われる。そのため、国に先行して施策を実施しなければ、人口増加につなげることができないことになる。ただし、国に先んじて取り組めば、転入者の増加、転出者の減少が見込めると思うので、思い切った施策を実施してほしいと思う。
- 11 の事業で未満児に対する支援が少ないように感じる。昨今、未満児に対する需要が増えており、その世代への支援が重要だと考える。民間企業は育児休暇の期間が生まれてから 1 年間であり、2 歳児 3 歳児を預けるのがとても大変だと聞く。その上、保育料の負担も大きいので、相対的に若い夫婦がこのまちなら安心だと思えるまちづくりが必要だと考える。
- 毎年一般会計の決算において、約 20 億円の差額が生じており、基金への積み立てや翌年度への繰越しをしている。これを踏まえると、本市において 11 の事業ができないことはないように思える。本市の財政規模から考えると、相生市の金額では済まないが、財政をよく検討して、こういった余地がないかを議会でも考えていく必要があると思う。